

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人まちづくり地域自立就労支援センターアタック

代表団体名

事業名称 福祉と人権のまちづくりICT広域連携活用事業

1 事業実施概要

本事業では、ふるさと元気事業での整備を筑紫野市の地域情報センターを中心として、筑紫野市・太宰府市・那賀川町と連携しながら、地区内・外に居住する独居高齢者世帯に地上デジタルテレビとインターネットと接続できる専用STBを設置をし、高齢者世帯や介護世帯に対して対象の自治体と連携しながら広域的なサポートを目的としている。また、経済的な理由により情報格差がある地域・地区・世帯に対しては、初期的な講座から専門的な講座をPC講習会として開催した。当法人がお年寄りの見守りと生活支援、子育て世帯の育児支援、行政サービスを補完する住民活動をサポートしていく。

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
本事業システム利用者	315 世帯	192 世帯	△	配布先数リスト
安否確認	11,000 件/年間	900 件/月	×	利用日数調査
世帯からの相談、依頼、緊急連絡	3,600 件/年間	680 件/月	×	利用日数調査
見守り事業への連携件数	670 件/年間	45 件/月	×	利用日数調査
PC研修修了者	60 人	124 人	○	開催事の参加者数
ICT人材の活用人数	40 人	25 人	△	PC初期設定者数
直接的な雇用人数	2 人	2 人	○	

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

- ・「本事業システム利用者」については、配布世帯数が計画段階では315世帯としていたが、地元住民へのアンケートなどにより整備する総数を207台とした。現在は192世帯への設置が完了しており、順次配布を計画している。
- ・「安否確認」については、配布数の減数及び利用期間が短縮されたので減数している。

- ・「世帯からの相談、依頼、緊急連絡」及び「見守り事業への連携件数」についても、「安否確認」と同じ要因により減数。
- ・「PC研修修了者」については、情報発信技術要請講座が京町隣保館で12日間、テレビ電話指導員要請講座が美咲隣保館で3日間、パソコン教室が岡田隣保館で平日クラスが4日間・週末クラスが2日間、夜間クラスが6日間開催された。それぞれの講習会には、子供から高齢者まで幅広く参加され、今まで触ることに違和感があった人まで積極的に参加するようになった。参加募集については、案内チラシを配布し、各地区で事前説明会を開催したことが参加者数になった。
- ・「ICT人材の活用人数」については、事業開始時期が遅れたことが要因です。
- ・「直接的な雇用人数」については、計画通りとなった。

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	備考(成果指数の説明等)	調査時期
コールセンターの参加者数	20人		3月
コールセンターの相談者登録数	300人		3月
コールセンターの相談受付件数	調査中。		
コールセンターからの連絡数	調査中。		
コールセンターの拠点数	7拠点		3月
見守りシステムの端末の配布数	調査中。		
見守りシステムの端末の配布率	調査中。		
見守りのための訪問回数	調査中。		
見守りシステムの一人当たりの利用頻度・リピート率	調査中。		
パソコン講習会の開催に協力した団体	団体としてはなし。		3月
パソコン講習会の登録者数	事前申込みは、62人。		3月

パソコン講習会の講習を終了した人数	124人。		3月
パソコン講習会のプログラム	チラシ、資料を添付。		3月
パソコン講習会の開催数	8回		3月

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
高齢者等の会話回数・会話時間の増加率	調査中。	高齢者との会話に関して、TV電話システム（STB、パソコン）導入後の変化について調査をする		
高齢者などへのサービスを行う者の雇用率増加	調査中。	事業開始後から関連する業務に雇用された者の増加率を算定する		
事案発生数（怪我、事故等）	調査中。	事案発生数に関して、TV電話システム（STB、パソコン）導入後の変化について調査をする		
高齢者等の相談者の安心度の定性的な向上（気持ち）	調査中。	高齢者世帯へのアンケート調査		
家族の見回り件数・時間の減少率	調査中。	家族の見回り件数・時間の減少率に関して、TV電話システム（STB、パソコン）導入後の変化について調査をする		
対象地区の離職件数	調査中。	事業期間中及び終了後における離職者件数を調査する		

対象地区の雇用件数、就業人数	調査中。	事業期間中及び終了後における雇用件数、就業人数を調査する		
対象地区の雇用者・就労者数の所得増加率	調査中。	事業開始前と終了後における雇用者・就労者数の所得増加率を調査する		
パソコン講習受講が就職に役立つ実感等の主観的印象	調査中。	対象者へのアンケート調査などを行う		
今回の事業に関して、直接的・間接的に従事した内容	調査中。	従事した業務内容と人数を調査する		
対象地区の人口流出の減少率	調査中。	事業開始前と終了後における人口流出の減少率を調査する		

4 システム設計書

別添2のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

今回の事業を進めるに当たり、今までも地域の課題については把握をしていたが、実際に各隣保館やお世話をしている方々からあらためて話を聞いてみると、日常のほんの些細なことに高齢者に皆さんが困っていることが分かった。テレビ電話を使って実演を行ったが、その際に自分がテレビに放送されていると勘違いされたおばあさん、テレビに映るんだったら化粧をしておくべきだったというおばあちゃんがいた事に、少し驚きと感動を覚えました。すべきことは人と人を繋ぐことだと再確認ができた。

2 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

プログラム開発や機器整備を行い通信のインフラを今回の計画内容に沿って整備したが、それを活用できる人材の育成と地域住民に対して事業内容や目的を周知する機会を多く作る必要があると感じた。人材育成においては、ICTスキルの充実を図り、そのスキルを広げる教育と工夫が求められる。また、事業を拡大するには、機器整備とあわせて人材的な育成と広報活動が求められる。

3 自律的・継続的運営の見込み

NPOアタック実施している生活支援サービス(見守り・声かけ・買い物)をより容易に、充実したものとしていくことが、本事業の目的のひとつである。また、広域連携を充実させサポートできる地域を拡大していく。また事業内容としては、NPOアタックの事業を軸とし、教育サービス、医療サービス等に順次、事業を拡大していくことで、無理のない範囲で自律的・継続的運営が見込まれる。

4 今後の展開方針

本事業により実現したTV電話システムは、筑紫野市・太宰府市・那珂川町の地区内を中心として計画をされた。今後、周辺地域の地区外の高齢者世帯・単身世帯などに広げ、経営の拡大と安定を図る。

5 その他

テレビ電話システム実演



<人材育成状況説明書>

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

講座参加者層は事業対象地区を中心とし、小学生、中学生、高校生、育児期の親、高齢者の方に参加してもらい、事前申込参加者数は62名だったのに対し、実参加者数は124名と大幅な増加となった。

2 ICT人材の育成方法

講座は①情報発信技術者養成講座 ②テレビ電話指導員養成講座 ③パソコン教室の3つの講座を開催した。それぞれ習熟度や目的にあわせて内容を変えた。

添付資料/・各講座の案内チラシ・完了報告書

3 1で育成等したICT人材の活用人数

25人。

4 ICT人材の活用方法

・パソコン初期設定、テレビ電話システムインストール、住民ニーズの把握、住民との調整

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

来年度以降については、配布したSTBやノートPCの使い方の説明や機器のトラブルに関してメーカーに頼らず、今回育成した人材を活用する。また、今回の人材を先生にして、次の人材を育成し、広域的なエリアでPCスキルの勉強会などを開催しながら、地域が抱えている情報格差を削減できるようにする。

②事業運営主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

申請主体と同じ。

2 ICT人材の育成方法

申請主体と同じ。

3 1で育成等したICT人材の活用人数

申請主体と同じ。

4 ICT人材の活用方法

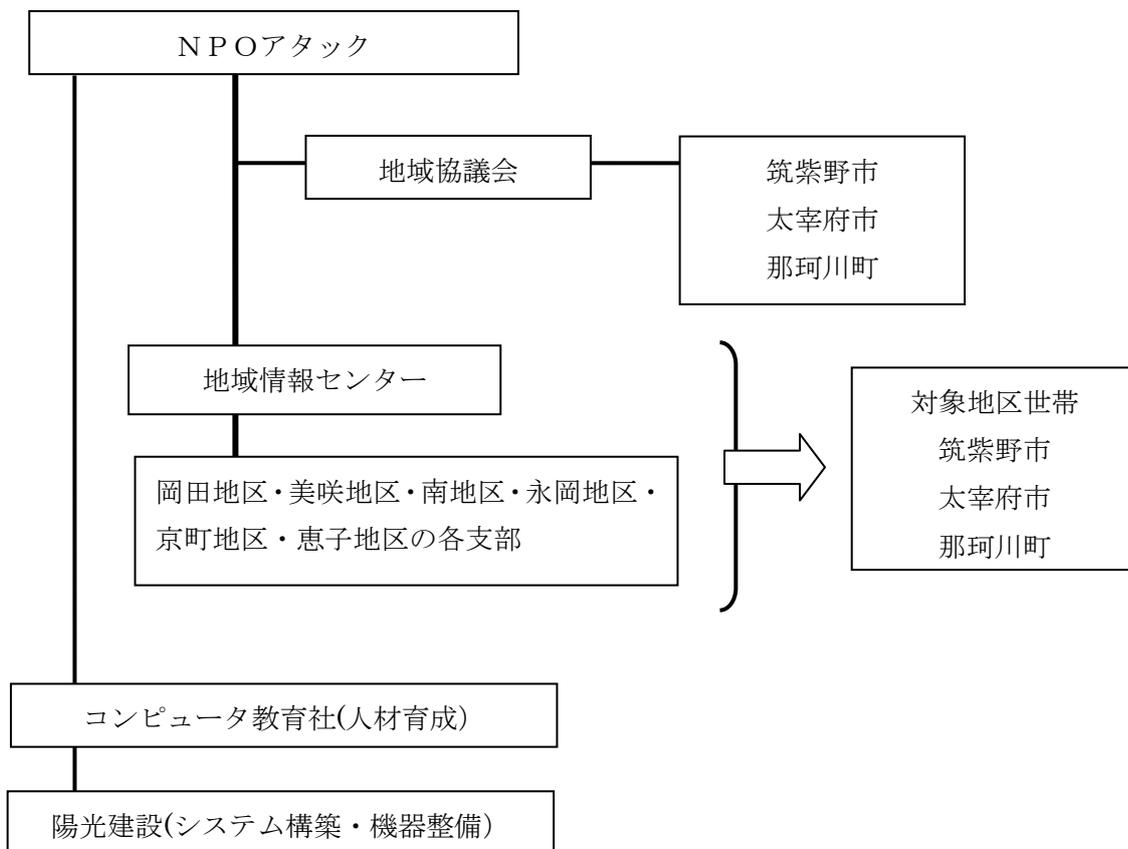
申請主体と同じ。

5 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

申請主体と同じ。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	NPOアタック	事業の運営・管理など総合マネージメントを実施
2	地域協議会	運営に関する指導・助言など
3	筑紫野市・太宰府市・那珂川町	運営協力など側面からのサポート
4	地域情報センター	システム管理・更新など
5	岡田地区・美咲地区・南地区・永岡地区・京町地区・恵子地区の各支部	住民サービスの拠点
6	コンピュータ教育社	人材育成
7	陽光建設	システム設計・構築・保守・機器整備

事業実施進行表

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月
	協議会等開催			△		△	△	△
システム構成の 検討・決定		→						
システム構築に 係る競争入札					→			
システム設計			→					
システム稼働								→
機器整備						→		
報告書作成								→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

<http://www.chikushino-info.com/chikushino/>

<http://www.chikushino-info.com/dazaifu/>

<http://www.chikushino-info.com/nakagawa/>